

第75期
報 告 書

(平成22年3月1日から
平成23年2月28日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社第75期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成23年5月

取締役社長

岡谷 篤 一



営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジア諸国を中心とする新興国の高い成長に牽引され、回復の動きが持続しました。日本経済においては、アジア向け輸出が下支えとなり、生産の持ち直し傾向が続きました。しかしながら、急速に進んだ円高や景気刺激策の一巡により、回復ペースが鈍化し期末を迎えました。

このような環境下において、連結売上高は6,441億円で前期比15.2%の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は84億26百万円（前期比391.0%増）、経常利益は100億65百万円（前期比357.9%増）となりました。当期純利益は73億18百万円（前期比882.9%増）となりました。

なお、当期において国内では、3月に産業用電気・電子機器の販売会社である六合エレメック株式会社を子会社化しました。

海外では、9月に上海岡谷鋼機有限公司の重慶事務所を設立しました。1月にはベトナムに建築用鋼材の加工配送センターを設立し、操業開始準備中です。2月には中国江蘇省で切削加工を行う会社の設立に、上

海岡谷鋼機有限公司と共に40%を出資しております。

また、当社は、2010年2月末に発生したチリ大地震や4月に発生した中国青海省地震へ義援金を寄付いたしました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災がもたらした被害により、国内外の工業生産等が暫く混乱すると考えられ、予測のつかない状況が続くと思われま

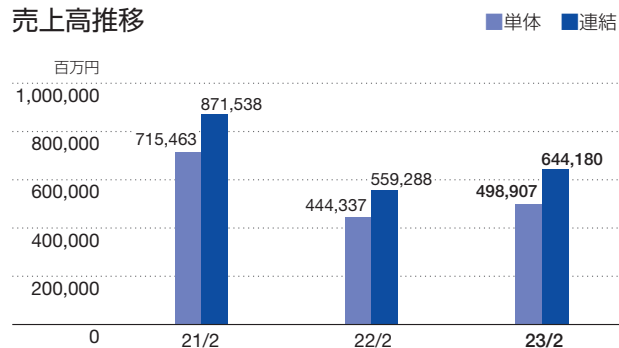
す。このような経済環境ではありますが、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、新中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

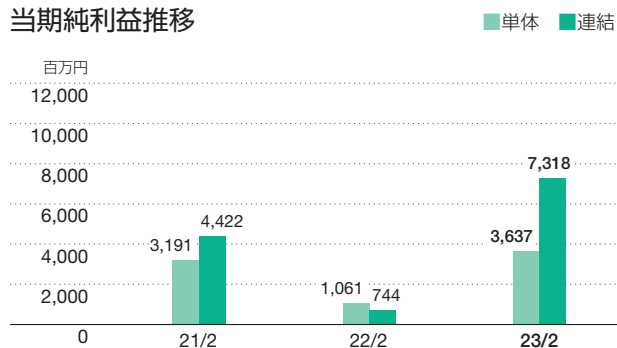
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

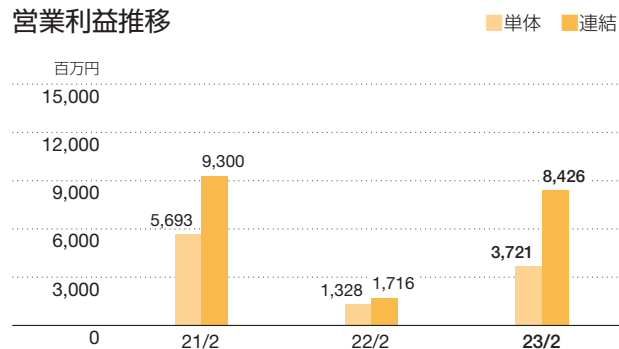
売上高推移



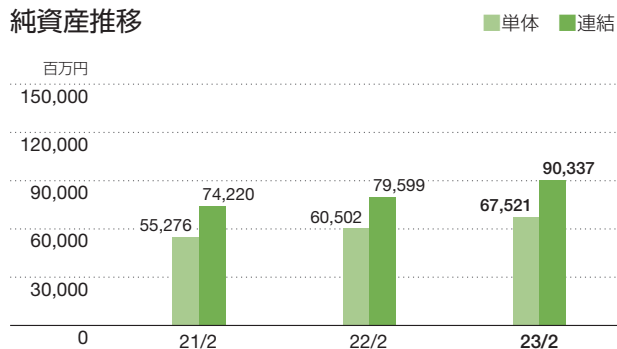
当期純利益推移



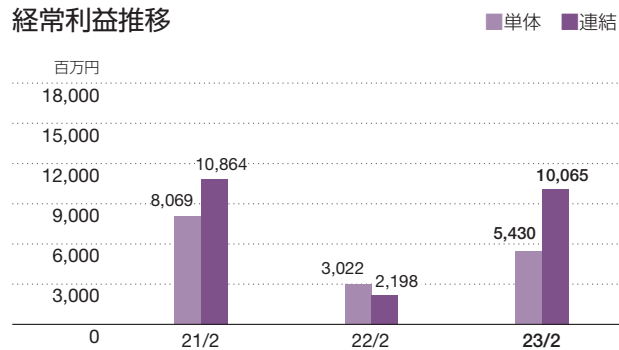
営業利益推移



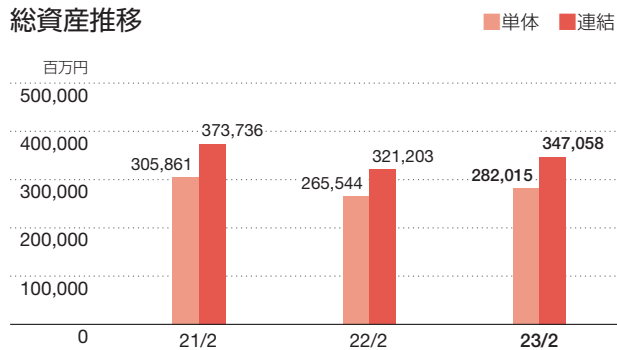
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



トピックス

1. 六合エレメック株式会社の子会社化

2010年3月

産業用電気・電子機器の販売を強化するため、同社及びグループ2社の株式の過半を取得しました。

2. 上海洛庫高電子有限公司の営業開始

2010年6月

当社子会社の六合エレメック株式会社は、電気・電子機器を販売する100%子会社「上海洛庫高電子有限公司」を設立し営業を開始しました。
<売上計画>300百万円(2011年12月期)



上海洛庫高電子有限公司の入居ビル

3. 米国岡谷鋼機株式会社本社を移転

2010年7月

米国岡谷鋼機株式会社本社をニュージャージー州からシカゴに移転しました。新社屋にはシカゴ支店と倉庫兼配送センターが入り、管理部門、倉庫、配送機能を一本化して効率化を図ります。



米国岡谷鋼機株式会社の新社屋

4. 上海岡谷鋼機有限公司 重慶事務所の設立

2010年9月

自動車関連をはじめ製造業が集積する重慶に拠点を新設し、営業体制を強化しました。

5. ベトナム現地法人設立の決定

2010年10月発表

今後増加するビジネスチャンス(鉄鋼製品、水産品、非鉄金属製品)を獲得することを目指し、ホーチミン市の拠点(2005年10月設立ホーチミン駐在員事務所)を現地法人化します。

<設立予定>2011年5月

6. ベトナム建築用鋼材加工配送センターの設立

2011年1月

成長著しいベトナムの建設市場において、幅広いニーズに対応するため建築用鋼材の保管、切断加工を行う会社を設立しました。

<会社名>VINA STEEL CENTER CO., LTD.

<資本金>3百万US\$ <操業開始予定>2011年6月

<売上計画>14百万US\$ (2012年12月期)

7. 中国切削加工工場の設立

2011年2月

林精鋼株式会社と共同で江蘇省蘇州市に、建機・自動車部品の切削加工を行う会社を設立しました。

<資本金>3億円(林精鋼60%、当社グループ40%)

<操業開始予定>2011年5月

<売上計画>430百万円(2013年12月期)

8. インドネシア現地法人設立の決定

2011年2月発表

経済成長著しい同国での商社活動を強化するため現地法人の設立を決定しました。

<資本金>約83百万円 <設立予定>2011年9月

<売上計画>550百万円(2012年12月期)

<取扱品目>鉄鋼、電子部品、機械工具、化成品、水産品など

利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

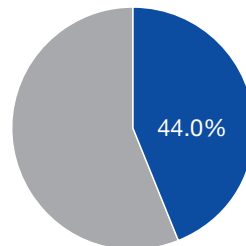
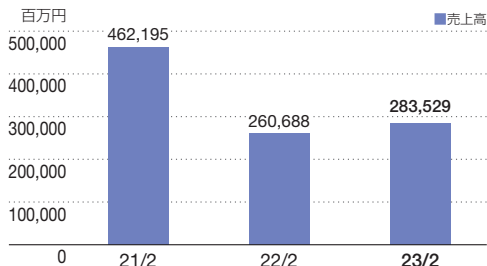
当期(2011年2月期)株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。また、2011年度より優待品を愛知県産の『山の幻 愛知米ミネアサヒ』に変更し、第2四半期末所有株式数1,000株以上の株主様に5kg、期末所有株式数500株以上の株主様に5kg(従来は2kg)をお贈りいたします。

セグメント情報

鉄 鋼



鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他



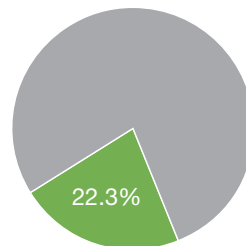
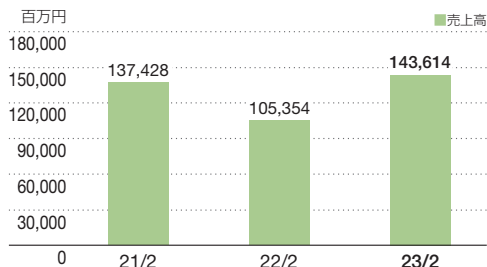
普通鋼・特殊鋼とも内需中心の建設・土木向けは低調でしたが、製造業向けは概ね順調に推移し、特に、建機・産機や自動車関連が好調でした。輸出は円高により後半ペースが鈍ったものの、KD部品などが下支えとなり、タイを中心とする東南アジア向けが大幅に増加しました。

鉄鋼部門全体では、前期比9%増収の2,835億円の売上高となりました。

情報・電機



銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他



非鉄金属分野では、自動車及び家電関連の需要急回復に加え、メタル相場の底上げもあり、数量、金額とも大きく伸びました。

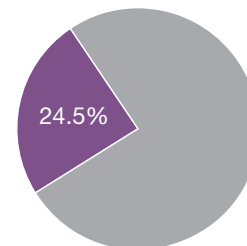
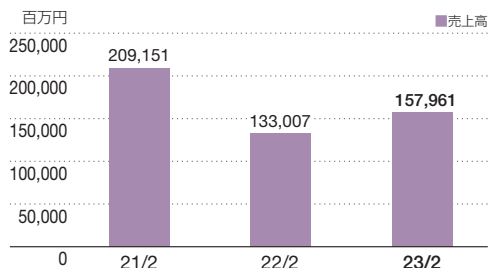
エレクトロニクス分野では、家電・通信インフラ・ハイブリッド車向けなど全般的に活況を呈し、好調に推移しました。また六合エレメックグループが当社グループに加わり、増収に大きく貢献いたしました。

情報・電機部門全体では、前期比36%増収の1,436億円の売上高となりました。

産業資材



工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他



メカトロ分野では、設備については国内は引き続き低調でしたが、アジア新興国向けに輸出の動きが出てきました。自動車をはじめ製造業の国内外の生産が回復し、部品・工具の売上が増加しました。

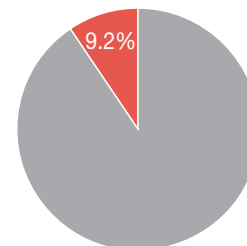
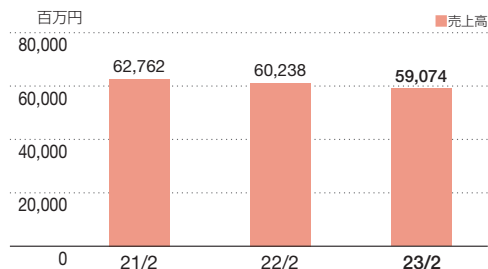
化成品分野では、住宅向けは低調に推移しましたが、自動車・家電の国内外の生産が回復し増収となりました。

産業資材部門全体では、前期比19%増収の1,579億円の売上高となりました。

生活産業



配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他



配管住設分野では、建設需要の低迷により、市販・直需共に減少しました。

建設分野でも、マンション・戸建共に減少し、ビル付帯設備工事も低調に推移しました。

食品分野では、水産品・加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、前期比2%減収の590億円の売上高となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期	
	(平成23年2月28日現在)		(平成22年2月28日現在)	
資 産 の 部				
流動資産	208,679		189,810	
固定資産	138,378		131,393	
有形固定資産	41,169		42,848	
無形固定資産	1,141		1,613	
投資その他の資産	96,067		86,930	
資産合計	347,058		321,203	
負 債 の 部				
流動負債	202,019		183,832	
固定負債	54,701		57,771	
負債合計	256,721		241,603	
純 資 産 の 部				
株主資本	61,648		55,137	
資本金	9,128		9,128	
資本剰余金	7,798		7,798	
利益剰余金	45,092		38,783	
自己株式	△ 370	△	572	
評価・換算差額等	20,620		16,909	
その他有価証券評価差額金	24,905		20,322	
繰延ヘッジ損益	△ 23	△	0	
為替換算調整勘定	△ 4,261	△	3,412	
少数株主持分	8,068		7,552	
純資産合計	90,337		79,599	
負債純資産合計	347,058		321,203	

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期	
	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)		(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)	
売上高	644,180		559,288	
売上原価	601,840		523,480	
売上総利益	42,339		35,807	
販売費及び一般管理費	33,913		34,091	
営業利益	8,426		1,716	
営業外収益	3,901		3,218	
営業外費用	2,262		2,735	
経常利益	10,065		2,198	
特別利益	169		298	
特別損失	705		341	
税金等調整前当期純利益	9,528		2,155	
法人税、住民税及び事業税	1,311		1,090	
法人税等調整額	551		400	
少数株主利益 (△損失)	347	△	79	
当期純利益	7,318		744	

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期	
	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)		(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,332		26,808	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702	△	3,480	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,411	△	25,135	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 452		137	
現金及び現金同等物の増減額	924	△	1,669	
現金及び現金同等物の期首残高	5,850		7,520	
現金及び現金同等物の期末残高	6,774		5,850	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成22年2月28日残高	9,128	7,798	38,783	△ 572	55,137	20,322	△ 0	△ 3,412	16,909	7,552	79,599
当期の変動額											
剰余金の配当			△ 1,016		△ 1,016						△ 1,016
当期純利益			7,318		7,318						7,318
自己株式の取得				△ 160	△ 160						△ 160
自己株式の処分			△ 0	2	1						1
自己株式の消却			△ 360	360							
持分法の適用範囲の変動			625		625						625
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額			△ 257		△ 257						△ 257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,582	△ 23	△ 848	3,710	515	4,225
当期の変動額合計			6,308	202	6,511	4,582	△ 23	△ 848	3,710	515	10,737
平成23年2月28日残高	9,128	7,798	45,092	△ 370	61,648	24,905	△ 23	△ 4,261	20,620	8,068	90,337

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期	前 期
	(平成23年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)
資 産 の 部		
流動資産	155,331	146,090
固定資産	126,684	119,454
有形固定資産	27,145	27,802
無形固定資産	834	1,258
投資その他の資産	98,704	90,392
資産合計	282,015	265,544
負 債 の 部		
流動負債	166,856	152,827
固定負債	47,637	52,215
負債合計	214,493	205,042
純 資 産 の 部		
株主資本	42,912	40,450
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	26,344	24,084
自己株式	△ 358	△ 561
評価・換算差額等	24,608	20,051
その他有価証券評価差額金	24,632	20,052
繰延ヘッジ損益	△ 23	△ 0
純資産合計	67,521	60,502
負債純資産合計	282,015	265,544

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期	前 期
	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)	(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)
売上高	498,907	444,337
売上原価	477,633	424,865
売上総利益	21,273	19,471
販売費及び一般管理費	17,551	18,143
営業利益	3,721	1,328
営業外収益	3,189	3,495
営業外費用	1,480	1,801
経常利益	5,430	3,022
特別利益	152	140
特別損失	1,842	1,373
税引前当期純利益	3,740	1,789
法人税、住民税及び事業税	92	687
法人税等調整額	11	40
当期純利益	3,637	1,061

単体株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成22年2月28日残高	9,128	7,798	24,084	△ 561	40,450	20,052	△ 0	20,051	60,502	
当期の変動額										
剰余金の配当			△ 1,016		△ 1,016			—	△ 1,016	
当期純利益			3,637		3,637			—	3,637	
自己株式の取得				△ 160	△ 160			—	△ 160	
自己株式の処分			△ 0	2	1			—	1	
自己株式の消却			△ 360	360	—			—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	4,580	△ 23	4,556	4,556	
当期の変動額合計	—	—	2,260	202	2,462	4,580	△ 23	4,556	7,019	
平成23年2月28日残高	9,128	7,798	26,344	△ 358	42,912	24,632	△ 23	24,608	67,521	

岡谷鋼機のCSR—経営的側面—

当社は、世界市場の中で、ものづくりに貢献する活動を通じて、あらゆるステークホルダーに受け容れられる企業であり続けたいと考えます。世界市民としての自覚を持ち、地球環境に配慮した視点で、『グローバル最適調達パートナー』としての総合力を発揮することにより社会的責任を果たし、持続的発展を目指してまいります。

◆ 当社のCSRに対する基本的な考え方

1. 社会的責任を重視し、株主・取引先・社員に対し利益の最大化を図り、企業価値を高める。
2. 経営品質の改善活動を継続的に行い、内部統制の充実・強化に努める。
3. 国の内外を問わず人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
4. 岡谷鋼機グループ環境方針に則り、自主的、積極的に行動する。
5. 社員に対して、公正な処遇を実施し、多様な自己啓発の機会を提供する。
6. 「良き企業市民」として、地域および社会に対し貢献活動を行う。

※これらの内容は「企業行動憲章」にも記載されております。全文は当社ホームページをご参照ください。
(<http://www.okaya.co.jp/>)

◆ 当社のCSRのルーツ

1836年（天保7年）秋、6代惣助は笹屋の経営方針および日常の心得として「店則」「家則」などを掲げ、さらに毎朝就業前に全員で唱和する「日誦五則^{にっしょうごそく}」を定め、実践しました。これらは、現代におけるCSRの精神に相通じるものであり、笹屋の店員としての業務・営業姿勢を方向づけ、商いの繁栄に寄与したと考えられております。

「日誦五則」

- 一、外を飾らず心を磨くべし
- 一、分限を知り贅を慎むべし
- 一、虚を憎み誠を重んずべし
- 一、働くを楽しみ^{らん}懶^{しゅう}を羞とすべし
- 一、責任を知り力を協すべし

※懶（らん）：怠けること、羞（しゅう）：恥

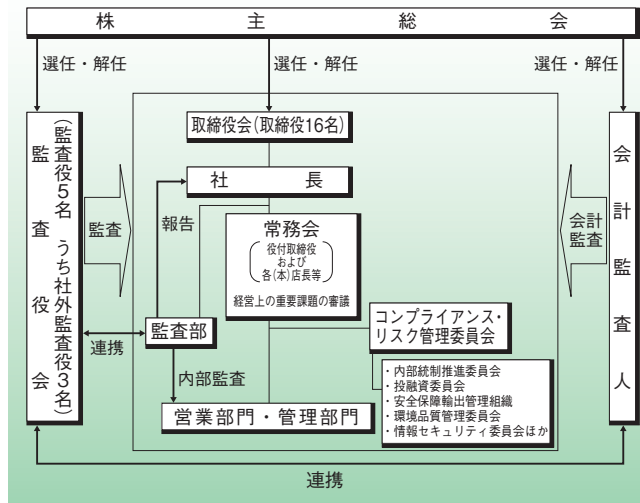
岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

また、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



◆ 経営品質の向上について

「サービス品質」の向上を図りお客様のご要望、ご期待に応えるべく、当社では品質方針を掲げ品質マネジメントシステムを全社システムとして構築し、ISO9001の認証を取得しております。当社以上の規模の商社において、全社的なISO9001の認証取得は他にあまり例がありません。今後とも品質マネジメントシステムの運用を通じて、「サービス品質」および「業務品質」を向上させ、さらには「経営品質」を高めてまいります。

◆ コンプライアンスについて

社内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と実践に努めております。また、社会から信頼される企業であり続けるために法令遵守と企業倫理について具体的に記載した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員に配布するとともに、各種講習会を開催し、法令遵守に努めております。

岡谷鋼機のCSR—環境的側面—

当社は、地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境への取組みを進めております。

◆ 環境ISO14001認証の取得

当社は1999年9月に環境宣言を行い、それ以降、岡谷鋼機グループ環境方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでおります。2000年6月に審査登録機関LRQA（ロイド・レジスター社）の審査に合格し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以降、引続きグループ会社を含め認証サイトを拡大しております。

◆ 継続的改善に向けて

当社では、環境管理規程および品質管理規程に則り、PDCAサイクルによる活動を実施し継続的改善に取り組んでおります。

これらの活動状況は、年一回の内部監査員による監査で確認し、さらに、外部審査機関による半年ごとの審査にて適合性が審査されます。また、内部監査および審査の結果は経営層に報告され、経営層による見直しが行われます。

◆ COP10関連イベントへの参加



名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の関連イベントである「名古屋市東山植物園・花いっぱいプロジェクト」に参加しました。

このイベントは、10月に名古屋市で開催されたCOP10の公式見学の候補地ともなっている同植物園の指定区画に花の苗を植えるもので、社長をはじめ社員やその家族で、サルビアの苗など約300本を提供して花壇に植栽しました。

【ISO14001グループ認証書】



岡谷鋼機のCSR—社会的側面—

〔社員とともに〕

◆ 若手海外研修制度

海外での研修を通じて見識を広め、グローバルな視野をもってビジネスを展開できる人材を育成することを目的に、若手社員を1週間希望地に派遣し、自身の提案したテーマに基づき、現地にて調査・研究する機会を与えております。今年度は、米国、インド、タイ、中国など様々な地域に若手社員を研修生として派遣しました。



◆ 仕事と育児の両立支援

育児休業期間の延長（最長2年間）やベビーシッター利用料の一部を補助する制度の導入など、仕事と育児の両立を支援する制度の拡充を行いました。

〔地域とともに〕

◆ 中川運河チャネルアートへの支援

名古屋市中心部と名古屋港を結ぶ中川運河の開通80周年事業として、「中川運河チャネルアート」が開催され、当社は、中川配送センター（中川倉庫）をイベント会場として提供しました。このイベントは中川運河の水辺を舞台とした総合芸術で、当社倉庫の外壁に映像を投影する「デジタル掛け軸」等に大勢の人が集まりました。



◆ 東日本大震災への支援

3月の東日本大震災の被害に対し一日も早い復興を願い、当社および海外を含む岡谷グループ各社からの寄付金に、当社および岡谷グループ各社の役員・社員からの募金を合わせ義援金として送付いたしました。

これらの義援金は、中央共同募金会および日本赤十字社をはじめ関係機関を通じて被災地の方々に役立てて頂きます。

犠牲者の方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。

会社概要 (平成23年2月28日現在)

会社概要

商号	岡谷鋼機株式会社 OKAYA & CO., LTD.
所在地	名古屋市中区栄二丁目4番18号
創業	寛文9年(1669年)
設立	昭和12年(1937年)
資本金	91億28百万円
事業	国内販売・輸出入貿易業・建設業・ 倉庫業・不動産業
就業人員	連結 4,571名 単体 654名
URL	http://www.okaya.co.jp/

役員

(平成23年5月26日現在)

代表取締役専任常務取締役	岡谷 篤一
取締役専任常務取締役	川松 康吉
取締役専任常務取締役	勝田 匡彦
取締役専任常務取締役	二馬 宮秀司
取締役専任常務取締役	稲場 生紀
取締役専任常務取締役	岡谷 健正
取締役専任常務取締役	滝沢 広明
取締役専任常務取締役	渡辺 信一
取締役専任常務取締役	服部 誠二
取締役専任常務取締役	岩田 義彦
取締役専任常務取締役	宮内 彰彦
取締役専任常務取締役	金剛 宣邦
取締役専任常務取締役	和田 宗起
取締役専任常務取締役	田折 文彦
取締役専任常務取締役	北村 文里
取締役専任常務取締役	奥村 晴
取締役専任常務取締役	島田 純
取締役専任常務取締役	上田 雄
取締役専任常務取締役	小栗 宏次

ネットワーク

1. 当社

本社・名古屋本店	名古屋市中区栄二丁目4番18号
東京本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (丸の内中央ビル)
	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 (新宿パークタワー)
大阪店	大阪市西区新町一丁目27番5号
国内支店	豊田、刈谷、静岡、浜松、 北海道(苫小牧市)、 東北(仙台市)、新潟、 北陸(富山市)、中国(広島市)、 九州(福岡市)

2. 関係会社等

国内	(株)NaITO(東京都他)、岡谷マート(株)(東京都他)、岡谷鋼機九州(株)(福岡市他)、東海プレス工業(株)(愛知県弥富市)、中部合成樹脂工業(株)(愛知県豊川市他)、岡谷建材(株)(東京都他)、岡谷物流(株)(名古屋市他)、六合エレメック(株)(名古屋市他)、岡谷スチール(株)(名古屋市他)、岡谷エレクトロニクス(株)(横浜市他)、岡谷機電(株)(名古屋市他)、(株)岡谷特殊鋼センター(愛知県丹羽郡)、東海岡谷機材(株)(愛知県刈谷市他) 他
海外	米国岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)(ドイツ他)、インド岡谷鋼機(株)、サイアムスリヤ(株)(タイ)、タイ岡谷鋼機(株)、シンガポール岡谷鋼機(株)、広州岡谷鋼機貿易有限公司(中国)、香港岡谷鋼機(株)(中国)、岡谷鋼機(北京)貿易有限公司(中国)、天津岡谷鋼機有限公司(中国)、上海岡谷鋼機有限公司(中国)、台湾岡谷鋼機(株)、韓国岡谷鋼機(株)、オーストラリア岡谷鋼機(株)、ポーランドトーカイオカヤマニユファクチュアリング(有)、ユニオンオートパーツマニユファクチュアリング(株)(タイ) 他

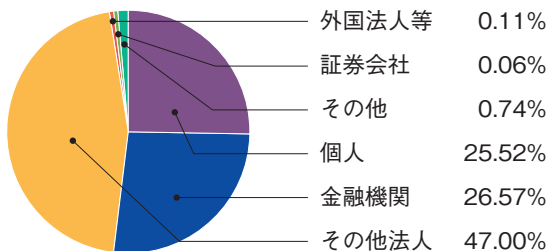
株式の状況 (平成23年2月28日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000 株
発行済株式の総数	48,600,000 株
株主数	3,302 名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	6,071	12.58
岡谷篤一	2,406	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.79
新日本製鐵株式会社	2,120	4.39
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.16
株式会社りそな銀行	1,327	2.74
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.24
岡谷鋼機社員持株会	789	1.63
オークマ株式会社	776	1.60
財団法人真照会	693	1.43

- (注) 1. 持株比率は自己株式(342,360株)を控除して計算しております。
2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。
- なお、同法人は公益財団法人として認定されましたので、平成23年4月1日付で公益財団法人真照会となりました。

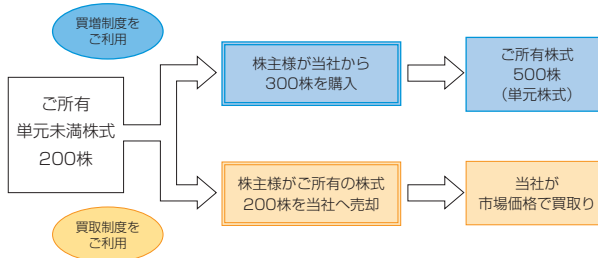
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が500株となっており、単元未満株式(1~499株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または500株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

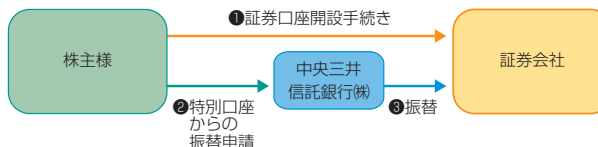
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式200株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



※特別口座：
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

株主メモ

ホームページのご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 5月
 配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
 中間配当 8月31日

公告の方法 電子公告
 ただし、電子公告によることができない
 やむを得ない事由が生じたときは、日本
 経済新聞に掲載いたします。

—電子公告掲載ホームページアドレス—

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全
 国各支店ならびに日本証券代行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。

岡谷鋼機のホームページでは、決算短信
 等の詳しい財務データや各種IR情報を掲載
 しています。
 是非一度ご覧ください。



IR情報はこちらから
 お入りください。

・岡谷鋼機ホームページアドレス
<http://www.okaya.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式		特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている 証券会社	<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	中央三井信託銀行 株式会社証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	中央三井信託銀行 株式会社証券代行部		

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねて
 おります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封
 させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



岡谷鋼機株式會社